

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年  
2月19日(金)  
第17373号

**TREX** 先端のニーズに応える技術力で  
**輸送社会の未来を開く!**  
 日本トレクス株式会社

## 日本通運 関東甲信越ブロックを大幅改組

# 4ユニット新設し役割明確化

日本通運は、関東甲信越ブロックの大幅な組織改正を4月1日付で実施する。アカウントセールスビジネスなど4つのユニットを新設し、ロジスティクス事業支店、オートモーティブビジネス支店、航空事業支店、海運事業支店、海外引越事業支店、首都圏支店の6特定支店などをユニットへそれぞれ統合し、6特定支店は廃止する。

新設するユニットは、横浜国際輸送支店、海外引越事業支店が所管する営業・現業部門および首都圏支店が所管する東京コンテナ支店を統合し、横浜国際輸送支店は特定支店の指定を解く。

ビジネスサポートユニットには、統括部ならびに各特定支店が所管する業務支援部門を統合。一般支店格の支店、事業所、営業支店は、各ユニットへ移管。これに伴い、アカウントセールスビジネスユニットにアカウント営業開発部およびコマツ事業所、ロジスティクスビジネスユニットに営業開発部および移転

## 新型コロナ ワクチン 日本への初回輸送を完了

DHLは16日、ベルギーから日本まで、新型コロナウイルスワクチンの初回輸送を完了した。温度変化に敏感なワクチンは、高精度な温度追跡機能付きGPSセンサーが装着されている超低温輸送箱へ梱包し、輸送の全過程を通じて温度の可視性を提供。DHLグローバルフォワーディングは通関手続き後、ワクチンを全国の主要な接種施設へ届け

ワクチンを同社の最終配送場所までマイナス70度を維持しながら安全に運ぶことができたのは、このうち輸送中に操作不能となったものが約2割にのぼっている。

貨物自動車運送事業法は、疾病により安全な運転ができないおそれのある状態での運転を防止するために、「必要な医学的知見に基づき措置を講じなければならない」と規定しているが、必ずしも遵守されていない事例があるための措置。

意見募集後、3月中旬に運送改正を行い、4月1日から施行する。

## YOLO JAPANと業務提携

アートコーポレーションは、226カ国17万人の在留外国人が登録している日本最大級のメディアを運営するYOLO JAPAN(大阪本社)と業務提携を9日に開始した。YOLO JAPANから「転勤や進学といったシーンでの在留外国人の移動に伴う物件探しから引越しまでの煩雑な手

続きを簡単にし、サポートの充実を図りたい」との声をかけを受け、提携に至った。

在留外国人向けの多言語賃貸物件情報サービス「YOLO HOME」を提供するYOLO JAPANと協業することで、物件選びから引越業者の手配までをワンストップで行い、引越をするまでのさまざまな手続きの簡素化を実現する。

両社は業務提携を通じ、在留外国人市場の拡大を狙うとともに、日本

## 1月は大雪の影響で大幅減

1月の鉄道コンテナ取扱実績(12月換算個数)は、日本通運10万9533個(前年同月比83.8%)、全国通運12万9808個(同84.6%)、日本フレイトライナー(FL)3万3877個(同94.5%)。

大雪による影響が全国に及んだ。特に北海道の落ち込みが大きく、日本通運は農産物・食料工業品を中心に前年比72%、全国通運75%、FLは58%にとどまった。東北や新潟、首都圏、中部も取扱いの減少が目立つ。

今年度累計は、日本通運124万4707個(前年同期比86.7%)、全国通運150万1109個(同91.4%)、FL35万6965個(同100.7%)。

## 協感 10~12月 26.4ポイント改善

# 1~3月は再び悪化に

全日本トラック協会がまとめた昨年10~12月期のトラック運送業界の景況調査(速報)によると、10~12月は「好転」とした事業者は11.0%(前回6.2%)、「悪化」は62.1%(同73.8%)で、判断指数は▽65.3となり、前回(▽91.7)から26.4ポイント改善した。1~3月は、1月の緊急事態宣言の発令、新型コロナウイルスによる経済活動の低迷の影響で▽71.6と6.3ポイント悪化する見込み。

輸送効率を示す実働率は▽44.8で31.6ポイント改善した。1~3月は55.4とさらに6.0ポイントの上昇を見込む。

また、コロナ禍での通販需要の拡大により、宅配貨物の輸送量14.6%

## 健康診断未受診事故を処分追加へ

国土交通省は、ドライバーの健康状態を適切に把握せずに重大事故を惹起したような違反を行政処分の対象に追加することを決め、3月14日まで一般からの意見募集を開始した。

具体的には、事故発生日から過去1年以内に法定の健康診断を受診せずに乗務させていた場合、初違反40日車、再違反80日車とする。

運転中の疾病(脳疾患、心臓疾患および意識喪失)により事業用自動車の運転を継続すること

## 名古屋(福岡間)利用 混載ブロックトレイン運転

西濃運輸、日本フレイトライナー(日本FL)および日本貨物鉄道は、3月29日から名古屋貨物ターミナル駅と福岡貨物ターミナル駅間で、混載ブロックトレイン(編成の一部を貨切で輸送するコンテナ列車)の運転を開始する。

西濃運輸のトラックで貨物駅に持ち込まれた積合せ貨物は、日本FLが受託人となって貨物列車に積載し、貨物駅間をJR貨物により直行輸送する。列車は24両編成のうち西濃運輸16両、一般利

## 黒字達成に向け全力で

JR貨物の1月分輸送動向は、新型コロナウイルス第3波到来による需要低迷と北日本・日本海側を中心とした記録的な寒波に伴う津軽線などの不通により、コンテナはすべての品目で前年を下回り前年比85.7%(補正後87.5%)。車扱は灯油が堅調に推移し100.3%(補正後95.3%)となり、合計で90.7%(同90.2%)。2月に入ってからはやや持ち直し、コンテナは94.2%、車扱99.6%、合計96.0%となっている。

真貝康一社長は「1月の落ち込みで、現時点で厳しさは増しているが、多岐にわたる課題を乗り越えたい」と述べた。



昨年1年間の旅行・観光消費動向調査の結果が観光庁から発表された。訪日外国人旅行者数は412万人(前年は3188万人のため87.1%減)、出国日本人数は317万人(同2008万人で84.2%減)、日本人の国内旅行消費額は9.9兆円(同21.9兆円で54.9%減)。海外旅行はもとより、日本人の国内旅行も半減した。訪日外国人旅行者は、1月の速報値が4.7万人(98.3%減)と依然大幅減が続くが、うち2万人はベトナムからの旅行者。多くの国が90%後半の減少だったのに対し、ベトナムのみ60.3%減にとどまったが、ベトナムへ出国した日本人ビジネスマンがコロナ感染13日に現地死亡したというニュースが流れている。日本の旅行市場(日本人の国内旅行と訪日外国人旅行の合計)は27.4兆円(18年)と算出される。物流は、産業連関表によると21.8兆円(17年)なので、それを上回る。昨年は、外国人旅行者の大幅減もあって10兆円前後、6割以上減少したことになる。弊紙では、創刊100周年に合わせて物流業界の要人に物流を職業に選んだ理由を聞いたが、「物流は将来にわたってなくなるから」と答えた人も多かったが、計らずもそれが証明された形となった。Γ(21.2.19)